

平成27年度 第3回

受注登録企業動向調査結果報告書

<概況>

業種によりばらつきがあるものの、全体的には受注量が増加傾向に転じた。一方で受注余力については、「余力あり」が「余力なし」を上回っているが、その差は縮まっている。

<業種別の特徴>

- (1)受注量 : 全体的に増加傾向、ただし輸送用機器は減少。
- (2)受注見通し : 全体的に横ばいだが、鉄鋼・非鉄は減少。
- (3)受注単価 : 鉄鋼・非鉄は低下が大きい。他はほぼ横ばい。
- (4)資金繰り : 精密機器以外の業種で改善傾向。
- (5)採算状況 : やや好転だが、ほぼ横ばい。
- (6)受注余力 : 「受注余力なし」が4割を超え、近年で最高。

(注) 本報告書で使用するDIとはディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

調査対象期間 平成27年10月～12月
(平成27年12月末集計)

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業における受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 285社

業種別内訳（産業分類 中分類）

① 鉄鋼・非鉄関係	35社	② 金属製品関係	45社
③ 一般機器関係	45社	④ 電気機器関係	45社
⑤ 輸送用機器関係	35社	⑥ 精密機器関係	40社
⑦ 樹脂製品関係	40社		

(3) 調査時点

平成27年12月末日現在

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート方式

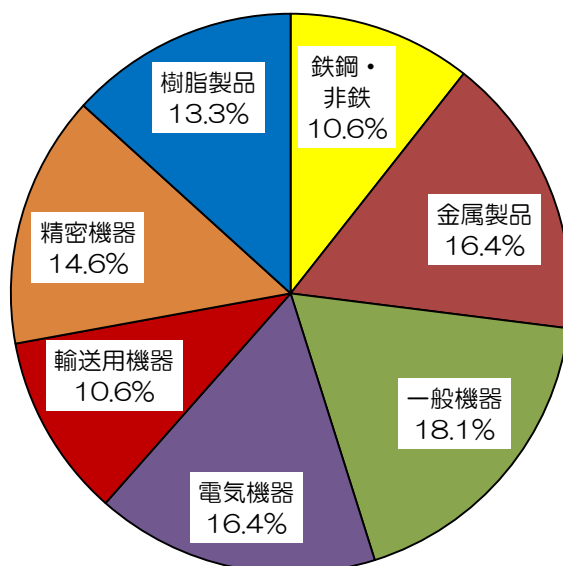
調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）

(5) 回答状況

① 調査対象企業数	285社		
② 回答企業	210社		
③ 内訳			
	鉄鋼・非鉄関係	22社	(10.5%)
	金属製品関係	35社	(16.7%)
	一般機器関係	38社	(18.1%)
	電気機器関係	34社	(16.2%)
	輸送用機器関係	25社	(11.9%)
	精密機器関係	28社	(13.3%)
	樹脂製品関係	28社	(13.3%)
④ 回答率	73.7%		

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
個人	6 2.7%	2 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.7%
~300万円	17 7.5%	1 4.2%	3 8.1%	0 0.0%	1 2.7%	6 25.0%	3 9.1%	3 10.0%
301~999万円	12 5.3%	1 4.2%	3 8.1%	1 2.4%	0 0.0%	2 8.3%	2 6.1%	3 10.0%
1000~2000万円	124 54.9%	11 45.8%	26 70.3%	23 56.1%	23 62.2%	6 25.0%	19 57.6%	16 53.3%
2001~5000万円	49 21.7%	6 25.0%	5 13.5%	15 36.6%	8 21.6%	4 16.7%	6 18.2%	5 16.7%
5000万円超	18 8.0%	3 12.5%	0 0.0%	2 4.9%	3 8.1%	6 25.0%	3 9.1%	1 3.3%
合 計	226 100%	24 100%	37 100%	41 100%	37 100%	24 100%	33 100%	30 100%

(3) 業種別・従業員別回答企業数

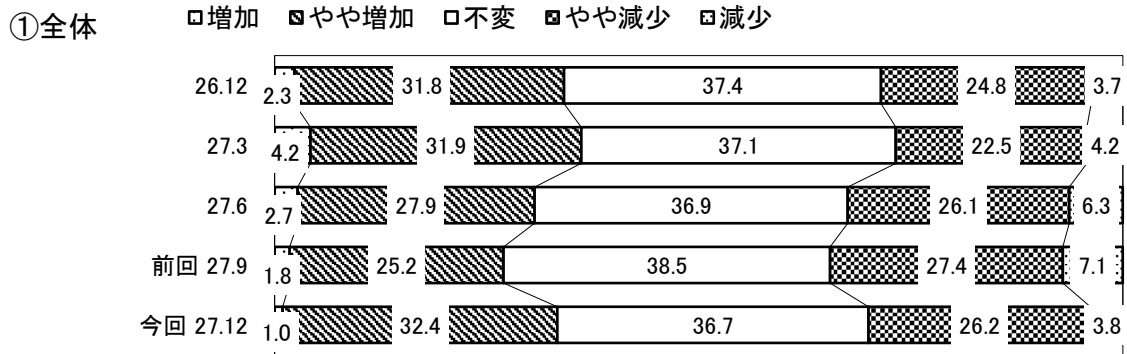
(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
1~5人	19 8.4%	7 29.2%	0 0.0%	2 4.9%	2 5.4%	3 12.5%	1 3.0%	4 13.3%
6~10人	29 12.8%	5 20.8%	2 5.4%	1 2.4%	5 13.5%	4 16.7%	6 18.2%	6 20.0%
11~20人	65 28.8%	4 16.7%	14 37.8%	15 36.6%	6 16.2%	6 25.0%	11 33.3%	9 30.0%
21~30人	32 14.2%	2 8.3%	11 29.7%	8 19.5%	5 13.5%	1 4.2%	3 9.1%	2 6.7%
31~50人	34 15.0%	4 16.7%	5 13.5%	6 14.6%	6 16.2%	3 12.5%	6 18.2%	4 13.3%
51人以上	47 20.8%	2 8.3%	5 13.5%	9 22.0%	13 35.1%	7 29.2%	6 18.2%	5 16.7%
合 計	226 100%	24 100%	37 100%	41 100%	37 100%	24 100%	33 100%	30 100%

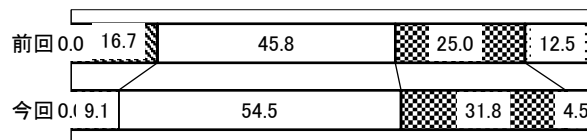
3. 調査結果

(1) 受注量について

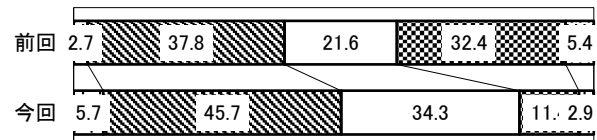
(%)



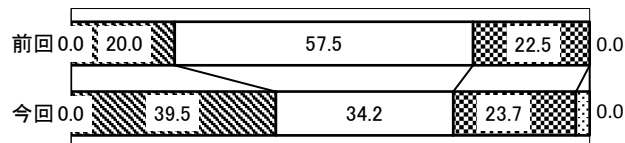
②鉄鋼・非鉄



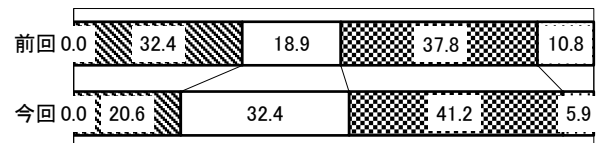
③金属製品



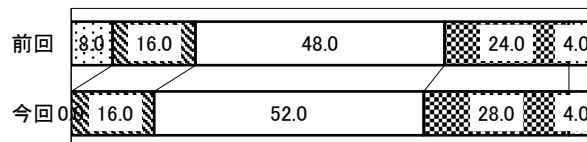
④一般機器



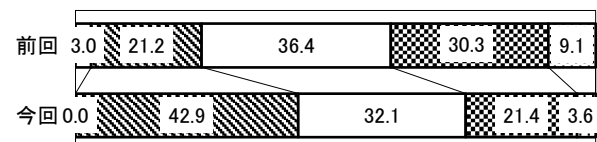
⑤電気機器



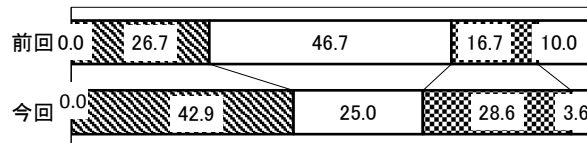
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



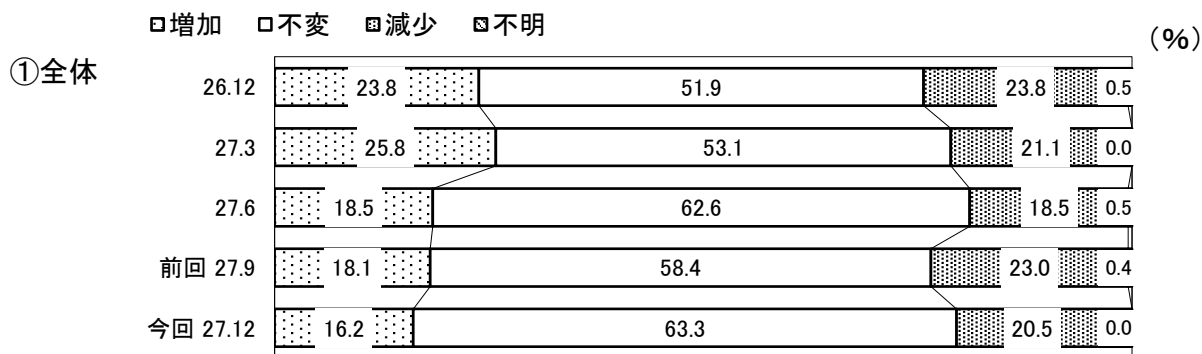
○全体

- ・10月～12月期の受注量の業況判断DI（「増加」及び「やや増加」と回答した企業の割合から「減少」及び「やや減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は3.4となり、前期（7月～9月期）のDI▲7.5と比べ10.9ポイント上昇し、増加傾向が見られる。
- ・前期と比較したDIの増減は、業種によるばらつきが見られる。

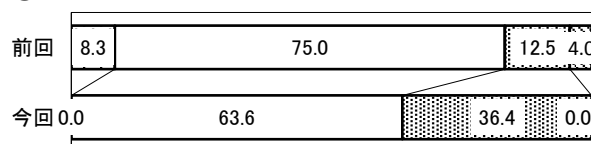
○業種別

- ・業種7分類中DIがプラスであったのは金属製品(37.1)、一般機器(13.2)、精密機器(17.9)、樹脂製品(10.7)の4業種であり、マイナスであったのは鉄鋼・非鉄(▲27.2)、電気機器(▲26.5)、輸送用機器(▲16.0)の3業種である。
- ・DIを前期と比較すると、金属製品(34.4)、一般機器(15.7)、精密機器(33.1)、樹脂製品(10.7)の4業種が上昇しており、鉄鋼・非鉄(▲6.4)、電気機器(▲10.3)、輸送用機器(▲12.0)の3業種が低下している。
- ・金属製品は前期DI2.7から今期DI37.1と34.4ポイント、精密機器は前期DI▲15.2から今期DI17.9と33.1ポイント、それぞれ大きく上昇した。
- ・樹脂製品は「増加」・「やや増加」と回答した企業が16.2ポイント増加し、一方で「やや減少」・「減少」と回答した企業も5.5ポイント増加と、受注量に二極化が見られる。

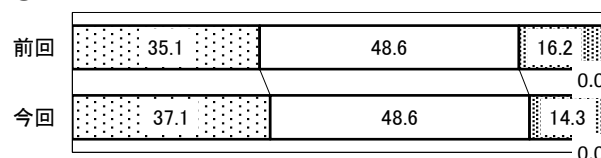
(2) 受注量の見通しについて (3ヶ月先について調査)



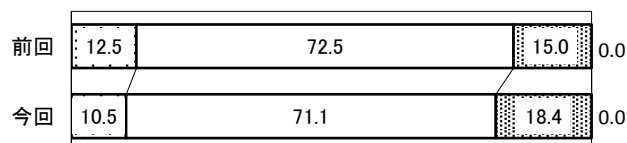
②鉄鋼・非鉄



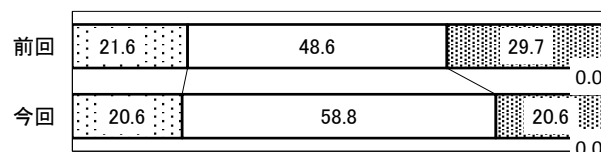
③金属製品



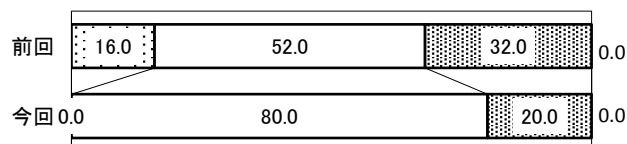
④一般機器



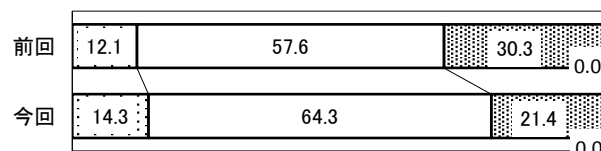
⑤電気機器



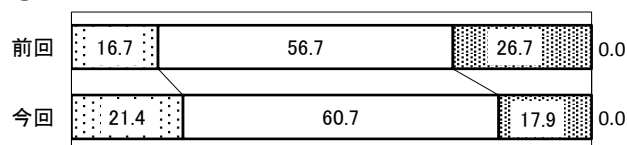
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



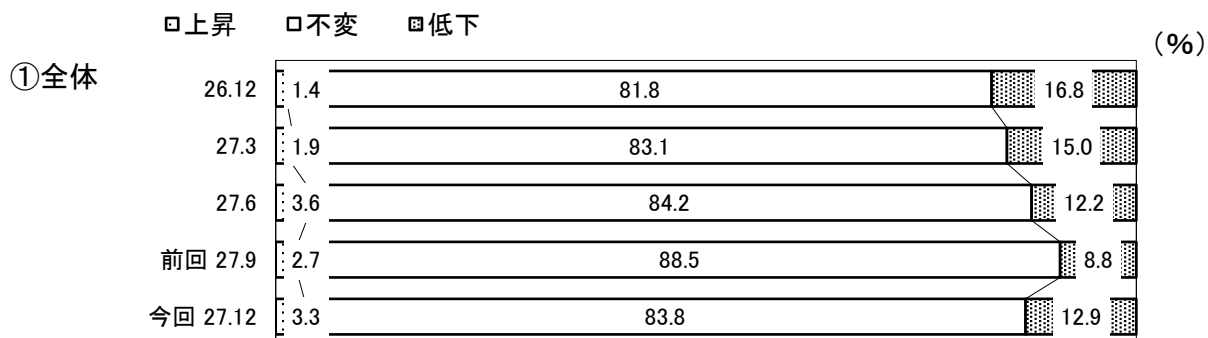
○全体

- ・次期（1月～3月期）の受注量見通しの業況判断DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲4.3となり、前期調査時のDI▲4.9と比べ0.6ポイント上昇したものの、大きな変化は見られない。
- ・前期と比較したDIの増減は、業種によるばらつきが見られる。

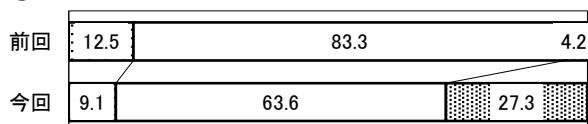
○業種別

- ・業種7分類中DIがプラスであったのは金属製品(22.8)、樹脂製品(3.5)の2業種であり、マイナスであったのは鉄鋼・非鉄(▲36.4)、一般機器(▲7.9)、輸送用機器(▲20.0)、精密機器(▲7.1)の4業種である。（電気機器はDI±0）
- ・DIを前期と比較すると、金属製品(3.9)、電気機器(8.1)、精密機器(11.1)、樹脂製品(13.5)の4業種が上昇しており、鉄鋼・非鉄(▲32.2)、一般機器(▲5.4)、輸送用機器(▲4.0)の3業種が低下している。
- ・鉄鋼・非鉄は前期DI▲4.2から今期DI▲36.4となり、32.2ポイントと大きく低下した。

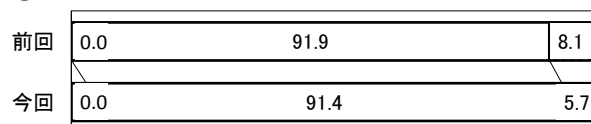
(3) 受注単価について



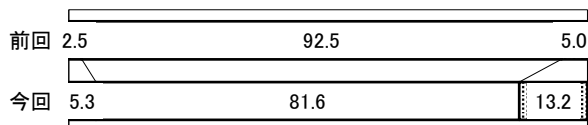
②鉄鋼・非鉄



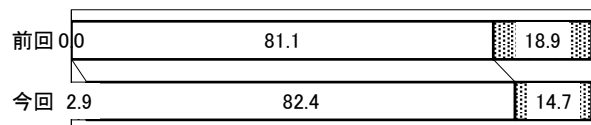
③金属製品



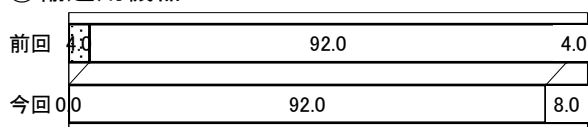
④一般機器



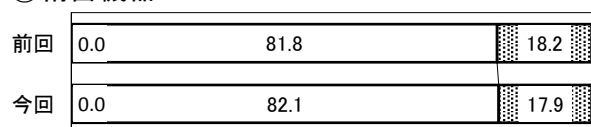
⑤電気機器



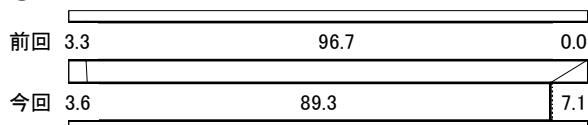
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

- ・10月～12月期の受注単価の業況判断DI（「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲9.6となり、前期（7月～9月期）のDI▲6.1と比べ3.5ポイント低下したものの、大きな変化は見られない。
- ・H26年3月調査から続いていた受注単価の下げ止まり傾向（「低下」と回答する企業の割合の低下傾向）がストップし、「低下」と回答する企業の割合が4.1ポイント増加した。

○業種別

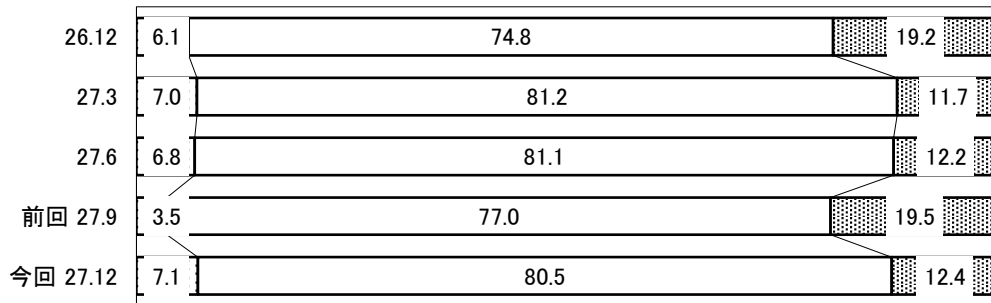
- ・業種7分類中すべてでDIがマイナスとなっている。（前期はDIプラスが鉄鋼・非鉄(8.3)、樹脂製品(3.3)の2業種あった）
- ・DIを前期と比較すると、金属製品(5.3)、電気機器(7.1)、精密機器(0.3)の3業種が上昇しており、鉄鋼・非鉄(▲26.5)、一般機器(▲5.4)、輸送用機器(▲8.0)、樹脂製品(▲6.8)の4業種が低下している。
- ・鉄鋼・非鉄で「低下」と回答した企業の割合が、前期4.2%から今期27.3%となり、23.1ポイントと大きく増加した。

(4) 資金繰りについて

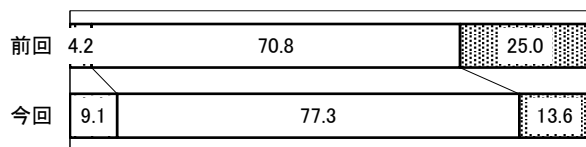
(%)

①全体

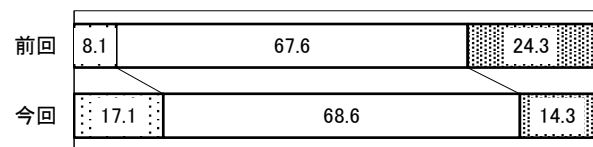
□好転 □不変 □悪化



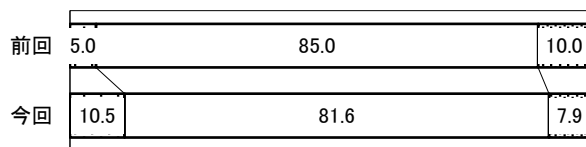
②鉄鋼・非鉄



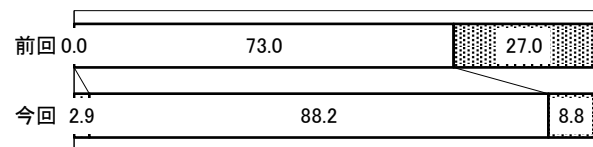
③金属製品



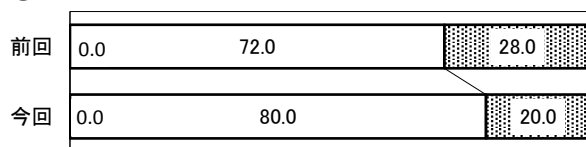
④一般機器



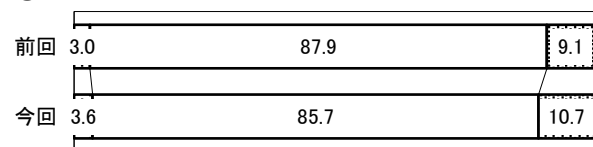
⑤電気機器



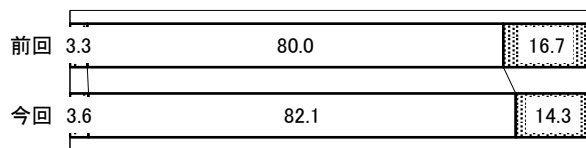
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

・10月～12月期の資金繰りの業況判断DI（「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲5.3となり、前期（7月～9月期）のDI ▲16.0と比べ10.7ポイントと大きく上昇した。

○業種別

・業種7分類中DIがプラスであったのは金属製品(2.8)、一般機械(2.6)の2業種であり、マイナスであったのは鉄鋼・非鉄(▲4.5)、電気機器(▲5.9)、輸送用機器(▲20.0)、精密機器(▲7.1)、樹脂製品(▲10.7)の5業種である。（前期は業種7分類中すべてでDIがマイナスであった）

・DIを前期と比較すると、鉄鋼・非鉄(16.3)、金属製品(19.0)、一般機器(7.6)、電気機器(21.1)、輸送用機器(8.0)、樹脂製品(2.7)の6業種が上昇しており、精密機器(▲1.0)のみが低下している。

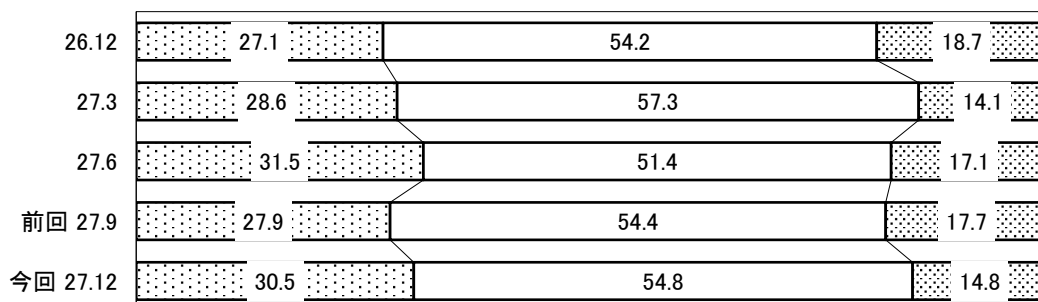
・精密機器以外の6業種で、「悪化」と回答した企業の割合が前期調査と比べて減少している。

(5) 採算状況について

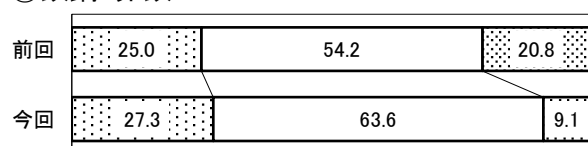
(%)

①全体

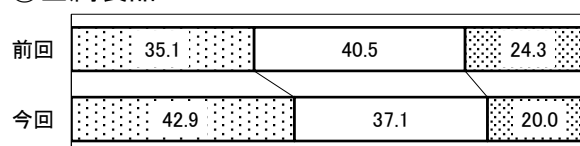
□黒字 □収支トントン □赤字



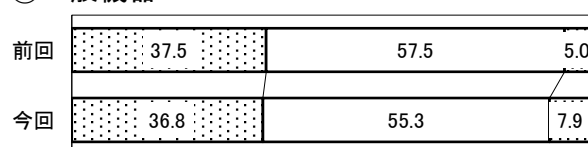
②鉄鋼・非鉄



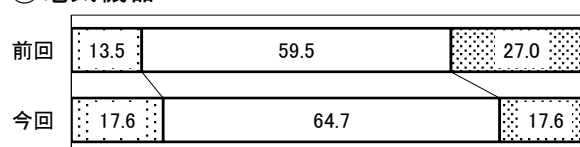
③金属製品



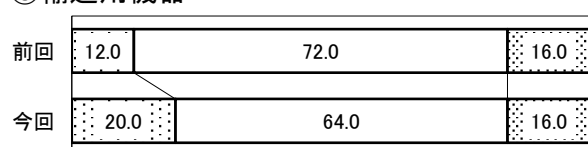
④一般機器



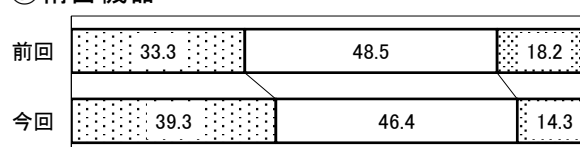
⑤電気機器



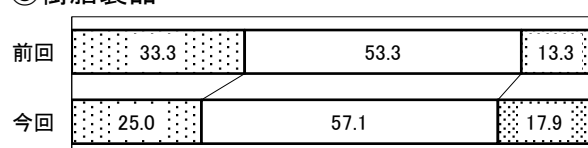
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

・10月～12月期の採算状況の業況判断DI（「黒字」と回答した企業の割合から「赤字」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は15.7となり、前期（7月～9月期）のDI 10.2と比べ5.5ポイント上昇した。

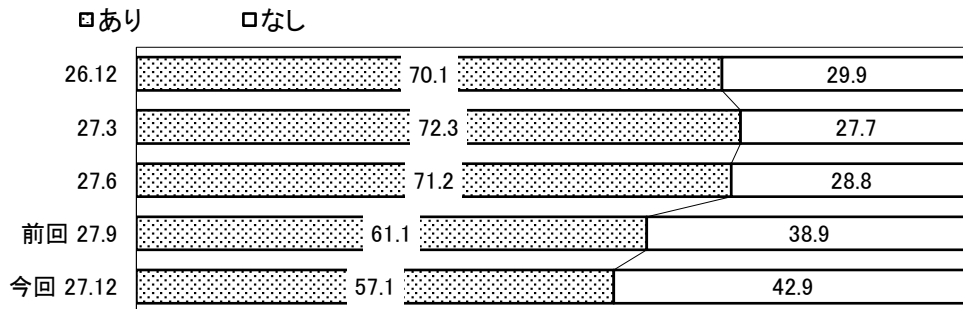
○業種別

・業種7分類中DIがプラスであったのは電気機器(DI±0)以外の6業種である。（前期は業種7分類中、5業種でDIがプラスであった）
 ・DIを前期と比較すると、鉄鋼・非鉄(14.0)、金属製品(12.1)、電気機器(13.5)、輸送用機器(8.0)、精密機器(9.9)の5業種が上昇しており、一般機器(▲3.6)、樹脂製品(▲12.9)の2業種が低下している。
 ・鉄鋼・非鉄で「赤字」と回答した企業の割合が、前期20.8%から今期9.1%となり、11.7ポイントと大きく減少した。

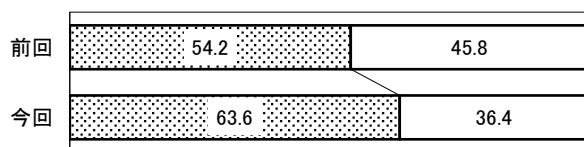
(6) 受注余力について

(%)

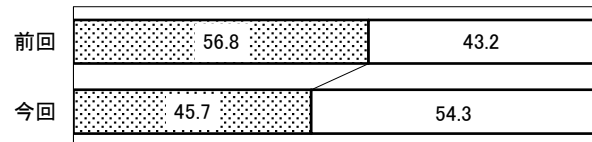
①全体



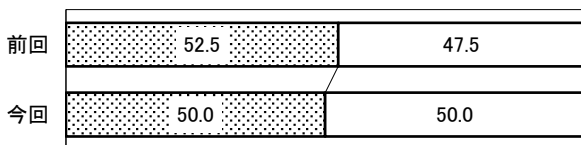
②鉄鋼・非鉄



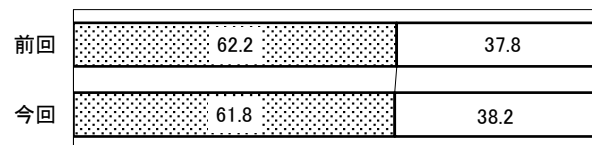
③金属製品



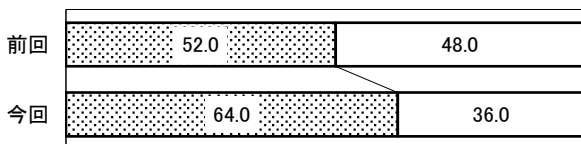
④一般機器



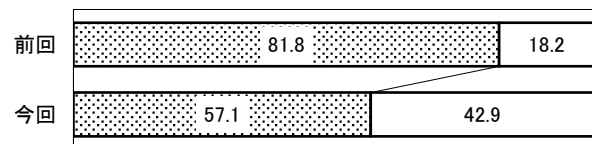
⑤電気機器



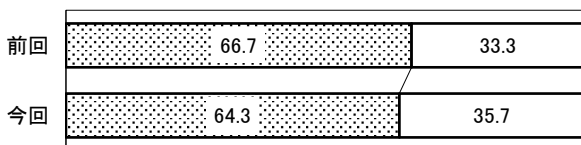
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

・10月～12月期は「受注余力なし」とする企業が増加し、42.9%と前期と比較して4.0ポイント上昇している。近年で最も受注余力が少ない状況である。

○業種別

- ・業種7分類中、鉄鋼・非鉄(余力あり63.6)、電気機器(余力あり61.8)、輸送用機器(余力あり64.0)、精密機器(余力あり57.1)、樹脂製品(余力あり64.3)の5業種で「受注余力あり」が「受注余力なし」を上回っている。
- ・金属製品(余力あり45.7)は、「受注余力なし」が「受注余力あり」を上回った。(一般機器は余力あり・なしが拮抗している)
- ・前期と比較すると、鉄鋼・非鉄(余力あり9.4ポイント増)、輸送用機器(余力あり12.0ポイント増)以外は、「受注余力なし」の割合が増加している。
- ・精密機器で「受注余力なし」と回答した企業の割合が、前期18.2%から今期42.9%となり、24.7ポイントと大きく増加した。



公益財団法人 **京都産業21**

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315-8590 FAX (075) 313-5211

E-mail: market@ki21.jp

U R L : http://www.ki21.jp